

# 有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年7月1日

(第49期) 至 平成19年6月30日

**協和医科器械株式会社**

(401621)



第49期（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

**協和医科器械株式会社**

# 目 次

	頁
第49期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	8
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
1 【連結財務諸表等】	39
2 【財務諸表等】	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
1 【提出会社の親会社等の情報】	95
2 【その他の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成19年9月25日

**【事業年度】** 第49期(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

**【会社名】** 協和医科器械株式会社

**【英訳名】** KYOWA MEDICAL CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池谷保彦

**【本店の所在の場所】** 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

**【電話番号】** 054-345-8144(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 柴田英治

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県静岡市清水区草薙北3番18号

**【電話番号】** 054-345-8144(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 柴田英治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年 6 月	平成16年 6 月	平成17年 6 月	平成18年 6 月	平成19年 6 月
売上高 (千円)	—	43,635,425	45,279,947	48,353,110	49,511,820
経常利益 (千円)	—	235,591	663,435	650,775	436,541
当期純利益 (千円)	—	50,705	301,913	308,253	243,035
純資産額 (千円)	—	2,313,296	2,683,511	2,989,435	4,177,438
総資産額 (千円)	—	13,994,255	15,003,198	15,903,301	16,224,407
1株当たり純資産額 (円)	—	8,321.26	8,873.44	496.47	498.31
1株当たり当期純利益 (円)	—	218.95	1,038.28	51.19	31.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	29.57
自己資本比率 (%)	—	16.5	17.9	18.8	25.7
自己資本利益率 (%)	—	—	12.1	10.9	6.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	12.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	213,045	1,305,240	1,758,820	134,031
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△122,114	584,134	54,703	△234,886
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△104,582	△515,079	△779,020	286,799
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	371,749	1,746,045	2,780,548	2,966,492
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	495 〔69〕	511 〔67〕	543 〔72〕	556 〔71〕

(注) 1 第46期より連結財務諸表を作成しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 第46期、第47期及び第48期の株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5 第46期、第47期、第48期及び第49期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。

6 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18条32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	—	416.06	443.67	496.47
1株当たり当期純利益 (円)	—	10.94	51.91	51.19

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
売上高 (千円)	40,278,647	40,692,783	42,385,469	44,237,350	45,183,198
経常利益 (千円)	252,286	132,119	461,408	391,214	227,168
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	51,744	△9,293	142,050	179,054	119,640
資本金 (千円)	184,500	342,290	373,000	373,000	829,699
発行済株式総数 (株)	144,000	277,998	301,068	6,021,360	8,386,500
純資産額 (千円)	1,504,199	1,828,260	2,041,178	2,229,902	3,294,510
総資産額 (千円)	14,713,712	13,049,302	13,661,072	14,512,884	14,633,353
1株当たり純資産額 (円)	10,445.82	6,576.52	6,779.79	370.33	392.98
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	150.00 ( —)	80.00 ( —)	150.00 ( —)	8.00 ( —)	10.00 ( —)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	497.99	△40.13	508.73	29.73	15.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	14.56
自己資本比率 (%)	10.2	14.0	14.9	15.4	22.5
自己資本利益率 (%)	3.8	—	7.3	8.4	4.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	25.1
配当性向 (%)	30.1	—	29.5	26.9	64.5
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	443 〔62〕	474 〔65〕	477 〔64〕	503 〔69〕	514 〔67〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

なお、第46期については、1株当たり当期純損失を計上しております。

3 第45期、第46期、第47期及び第48期の株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 平成19年6月期の1株当たり配当額10円には、上場記念配当2円を含んでおります。

5 第46期、第47期、第48期及び第49期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第45期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

6 当社は、平成15年12月1日付で株式1株につき1.5株、平成18年5月31日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。そこで、株式会社ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「『上場申請のための有価証券報告書』における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成18年5月8日付JQ証(上審)18第32号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。



回次	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
1株当たり純資産額 (円)	348.19	328.82	338.98	370.33
1株当たり配当額 (円)	5.00	4.00	7.50	8.00
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	16.59	△2.00	25.43	29.73

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和34年7月	協和医科器械株式会社設立、医療機器販売事業を開始。静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に本社、静岡県静岡市に静岡営業所(現ベネッセレ静岡)を開設。
昭和40年5月	現所在地に本社移転。
昭和40年8月	静岡県沼津市に沼津営業所(現沼津支店)を開設。
昭和43年10月	静岡県浜松市に浜松営業所(現浜松支店)を開設。
昭和50年8月	レントゲン及び医用電子部門の販売力を強化するため精工医科電機株式会社(本社：現静岡県静岡市葵区)を吸収合併し、ME事業部を創設して修理及びメンテナンス事業を開始(現技術部門)。
昭和52年10月	静岡県藤枝市に藤枝出張所(現焼津支店)を開設。
昭和55年5月	山梨県中巨摩郡若草町(現山梨県南アルプス市)に山梨営業所(現甲府支店)を開設。
昭和55年8月	レントゲン及び医用電子部門の専門性と販売力を強化するためME事業部を独立させ静岡県清水市(現静岡県静岡市清水区)に株式会社協和エムイー設立。
昭和56年1月	循環器科・眼科の専門性と販売力を強化するため株式会社オズ(現連結子会社、本社：静岡県静岡市駿河区)に資本参加。
昭和61年7月	株式会社オズの株式を100%取得。
平成5年4月	静岡県掛川市に掛川営業所(現掛川支店)を開設。
平成5年10月	神奈川県横浜市に横浜営業所(現横浜支店)を開設。
平成7年6月	株式会社協和エムイーの株式を100%取得。
平成7年10月	東京都府中市に西東京営業所(平成12年6月閉鎖)を開設。
平成7年11月	静岡営業所内において介護福祉事業ショップとしてベネッセレ静岡を開設。
平成9年8月	愛知県名古屋市の名古屋南営業所(現名古屋支店)を開設。
平成9年10月	神奈川県平塚市に神奈川西営業所(湘南営業所に改称後平成17年6月閉鎖)を開設。
平成10年12月	愛知県内の販売力強化のため株式会社ハヤシ(本社：愛知県豊橋市)の株式を100%取得。
平成12年7月	市場支配力並びに企業体質の強化を図るために株式会社協和エムイー及び株式会社ハヤシを吸収合併。合併に伴い、名古屋南営業所を名古屋支店に改称し、豊橋支店、小牧営業所(現小牧支店)、岡崎営業所、日進営業所(平成19年8月閉鎖)、飯田営業所(平成18年5月閉鎖)、松本営業所(平成16年9月閉鎖)、山口営業所(平成16年2月閉鎖)、ベネッセレ岡崎を開設。
平成12年7月	東京都世田谷区に東京営業所を開設。
平成12年10月	訪問入浴介護事業強化のため株式会社そよかぜ(本社：愛知県豊田市)設立。
平成13年7月	東京都江東区に江東営業所、神奈川県相模原市に相模原営業所(平成17年6月閉鎖)を開設。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社オズの眼科営業部を当社に移管。
平成16年4月	グループ内の事業再編により株式会社そよかぜの事業を有限会社そよかぜ介護サービスに譲渡。
平成16年9月	株式会社そよかぜを清算。
平成17年4月	グループ内の事業再編により当社の静岡県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成17年6月	神奈川県厚木市に厚木営業所を開設。

年月	概要
平成18年 5月	長野県飯田市にベネッセレ飯田を開設。
平成18年 9月	ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成19年 1月	グループ内の事業再編により当社の愛知県内の循環器部門を株式会社オズに移管。
平成19年 7月	メディカルシステム営業部門をメディカルシステム事業部に組織変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社(株オズ)及び持分法非適用関連会社1社(株エヌエイチエス静岡)の計3社で構成され、医療機器の販売及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタルを主な事業として取り組んでおります。

当社グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 医療機器販売事業

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

#### (2) その他の事業

##### ①介護福祉機器の販売及びレンタル事業

国内の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を国内の病院等医療施設及び一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

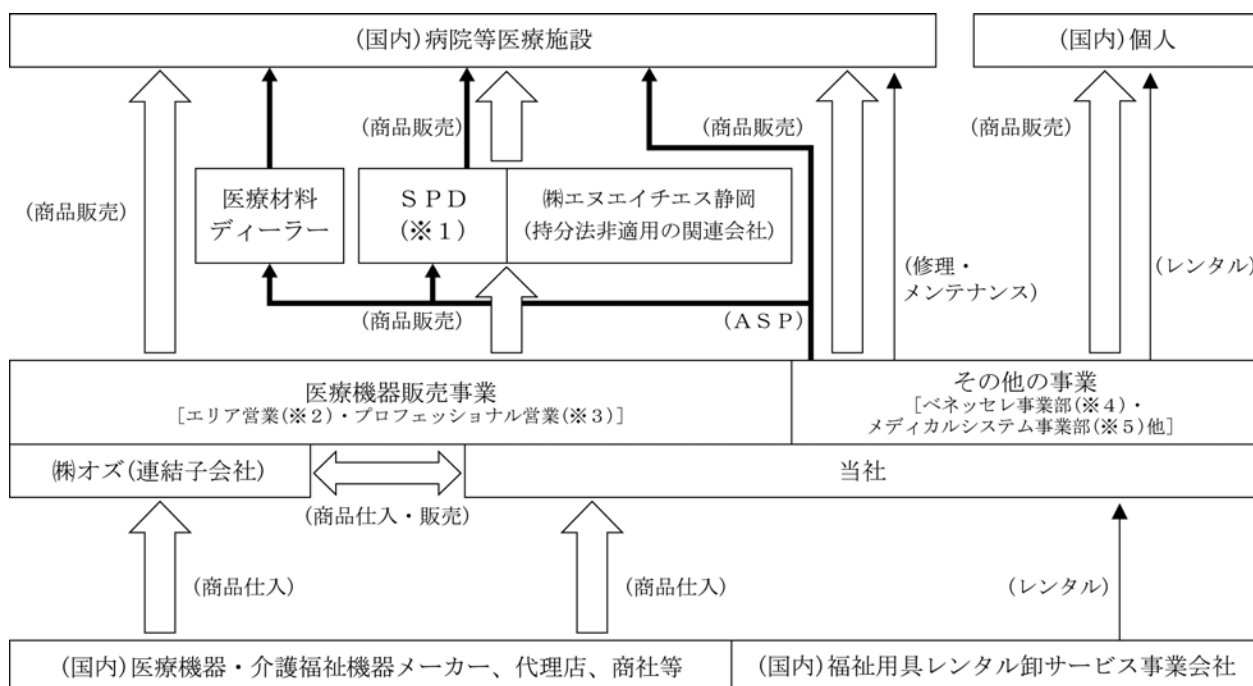
##### ②医療機器の修理及びメンテナンス事業

当社が病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

##### ③医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス事業

医療材料の購買・在庫・消費を最適化するための各種分析機能を内包した業務アプリケーションを国内の病院等医療施設・医療材料ディーラー・SPD事業者向けに提供しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### ※1 SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専業の会社が行います。当社グループにおきましては、当社並びに持分法非適用の関連会社である(株エヌエイチエス静岡)がSPDの運用を行っております。

#### ※2 エリア営業

日常的な機器・消耗品の供給、手術時に発生する緊急のオーダー等、医療現場全般のニーズに対し総合的に対応する営業を展開しております。

※3 プロフェッショナル営業

専門的かつ高度な知識、密着したスタンスでのサポートが必要となる医療分野に対応する営業を展開しております。

※4 ベネッセレ事業部

病院、リハビリセンター、介護・療養施設、個人等に向けた介護福祉機器の販売及びレンタル事業を行っております。

※5 メディカルシステム事業部

医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスを国内の病院等に直接提供したり、医療機器メーカーやSPD事業者にサービスの構成要素として提供したりしております。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オズ	静岡県静岡市駿河区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社から商品を仕入れております。 当社に商品を販売しております。 当社から仕入債務の連帯保証を受けております。 役員の兼任：3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医療機器販売事業	443 [57]
その他の事業	63 [10]
全社(共通)	50 [4]
合計	556 [71]

- (注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
514 [67]	33.7	8.5	5,140,123

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手企業を中心に業績も順調に推移しており、設備投資の増加や雇用の拡大など、緩やかな景気拡大となりました。

医療業界におきましては、平成18年6月に医療制度改革関連法案が成立し、医療機関においては経営効率化と安全性の強化が急務になってきております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、平成18年4月の診療報酬の大幅なマイナス改定とそれに伴う医療材料の償還価格の引下げが実施されるなど厳しい市場環境になってきており、さらなる経営の効率化が求められております。

このような経営環境のなか、当社グループは企業価値の最大化を目指し、営業基盤の強化を図ってまいりました。病院新築案件の獲得や大型医療機器の販売は順調に推移してまいりましたが、医療費抑制政策が進むなか、当社グループの主要な販売先である医療機関におきまして医療材料に対する値下げ要求が一段と強くなってまいりました。加えて、当社グループの営業基盤である静岡県内において医師不足から診療科を縮小する病院が増加したことなどが業績に大きな影響を与えました。

この結果、当連結会計年度における売上高は49,511百万円(前年同期比2.4%増)となりましたが、売上総利益率の低下及び人件費を中心とした販売費及び一般管理費の増加により経常利益は436百万円(前年同期比32.9%減)、当期純利益は243百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は、次のとおりであります。

#### ①医療機器販売事業

医療機器販売事業は、大型医療機器が予定どおり販売できたため売上高は47,481百万円(前年同期比2.7%増)となりましたが、医療機関のコスト削減施策の強化と販売競争激化の影響で売上総利益は5,005百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

#### ②その他の事業

その他の事業は、平成18年4月の介護保険法改正の影響で介護・福祉機器の販売及びレンタルは低調に推移しましたが、自治体・一般企業向けのAED(自動体外式除細動器)の販売、医療機器の保守契約の新規獲得及び高額修理案件の増加等により、売上高は2,030百万円(前年同期比5.2%減)、売上総利益は591百万円(前年同期比2.5%増)となりました。なお、研究開発を進めていた医療材料の購買・在庫管理ソフトが製品化の段階を迎え、ASPサービス事業として平成19年3月より売上計上を開始いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は2,966百万円と期首に比べて185百万円(6.7%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は134百万円となり、前連結会計年度に比べて1,624百万円の減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益443百万円(前連結会計年度比131百万円減)、仕入債務の減少397百万円(同1,695百万円減)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は234百万円となり、前連結会計年度に比べて289百万円の減少となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出80百万円(前連結会計年度比46百万円減)及び無形固定資産の取得による支出114百万円(同101百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は286百万円となり、前連結会計年度に比べて1,065百万円の増加となりました。主な要因は、株式の発行による収入891百万円、短期借入金の減少283百万円及び社債の償還による支出200百万円等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	42,572,582	+3.9
その他の事業	1,441,283	△7.7
合計	44,013,865	+3.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器販売事業	47,481,785	+2.7
その他の事業	2,030,035	△5.2
合計	49,511,820	+2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

医療機器業界におきましては、内外価格差及び償還価格差の是正に伴う商品の販売単価の低下が避けられない状況にあります。また、平成17年4月の改正薬事法施行により、商品の安全性に対する一層の配慮が求められるようになったことはコストアップの要因ともなり、利益の確保が困難な状況になりつつあります。

一方、医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少、老人人口の増加、医療機関の経営統合や共同購買の進展等は、医療機器ディーラーの二極化をもたらすものと考えられます。すでに、医薬品卸業界においては、M&Aやアライアンスによる再編成が進み、ナショナルホールセラーと呼ばれるメガディーラーが誕生しておりますが、医療機器業界も、近い将来、同様の状況を迎えることが予想されます。

このような状況の中、当社グループが中長期的な成長を維持して企業価値の増大を図っていくために取り組むべき課題は次のとおりであります。

#### (1) 競争力の強化

当社グループの成長戦略の中核となる地域は、国内最大の市場である東京都を中心とする首都圏地域です。静岡県内で培ったノウハウと情報ネットワークを活用して、医療機器の販売だけでなく病院物流管理システムの構築、病院経営セミナーの開催等、病院の経営改善に総合的に貢献できる企業として首都圏をはじめ東海地区の医療機関に積極的に活動していく方針です。

また、当社グループは品質管理体制や物流システムをさらに強化して、医療機関の皆様が医療機器を安全に、安心してお使いいただけるように取り組んでまいります。

#### (2) 業務効率の改善

当社グループは、業務の効率化と内部統制の強化を目的として、基幹コンピュータシステムの開発に着手しております。また、ITを活用した情報の共有化や各種教育プログラムの開発等、当社グループの最大の財産である人材の育成に努めております。今後もITとヒューマンスキルの融合による企業価値の最大化を目指し業務の改善に取り組んでいく方針です。

#### (3) M&Aの推進

当社グループは、多様化する医療機関のニーズに応えるために、M&Aを推進していく方針です。各地域に密着した企業と当社グループの融合により、スケールメリットを活用した斬新な提案や大胆な価格提示等、医療機関の変化に対応した活動に努めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載のとおりであります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識し、事業活動を行っております。文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年9月25日)現在において判断したものであります。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクのすべてを網羅するものではありません。

##### (1) 業績の季節変動について

当社グループの販売高の76.0%(平成19年6月期実績)が病院等の医療機関であります。また、公的病院等への販売高は39.1%(同)であります。当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため当社グループの販売高は毎年2月から3月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。従って、当社グループの四半期又は半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期又は半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

四半期・半期ごとの経営成績の状況

(単位 百万円)

			平成17年6月期(連結)		平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)	
			金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
売上高	上半期	第1Q	9,559	21.1	10,395	21.5	12,626	25.5
		第2Q	11,255	24.9	12,584	26.0	12,359	25.0
			20,814	46.0	22,979	47.5	24,985	50.5
	下半期	第3Q	13,533	29.9	14,208	29.4	13,094	26.4
		第4Q	10,932	24.1	11,164	23.1	11,431	23.1
			24,465	54.0	25,373	52.5	24,526	49.5
通期		45,279	100.0	48,353	100.0	49,511	100.0	
営業利益	上半期	第1Q	△9	△1.6	46	8.4	23	7.2
		第2Q	198	32.4	197	35.7	121	37.1
			188	30.8	243	44.1	144	44.2
	下半期	第3Q	403	65.9	335	60.6	234	71.6
		第4Q	20	3.3	△26	△4.7	△51	△15.8
			424	69.2	309	55.9	182	55.8
通期		613	100.0	553	100.0	327	100.0	
経常利益	上半期	第1Q	△3	△0.6	71	11.0	32	7.4
		第2Q	201	30.4	218	33.5	148	33.9
			197	29.8	289	44.5	180	41.3
	下半期	第3Q	421	63.6	358	55.1	262	60.1
		第4Q	43	6.6	2	0.4	△6	△1.4
			465	70.2	361	55.5	256	58.7
通期		663	100.0	650	100.0	436	100.0	

(2) 特定の営業地域への集中について

当社グループは静岡県を本拠地として山梨県、神奈川県、愛知県、東京都と営業地域を拡大してまいりました。当社グループは成長戦略として神奈川県、愛知県、東京都のシェア拡大と収益性改善を計画しておりますが、平成19年6月期における静岡県の販売高は全販売高の60.8%を占めております。従って、静岡県での営業状況によって当社グループの業績及び財政状態は変動する可能性があります。

都県別販売実績

(単位 百万円)

	平成18年6月期(連結)		平成19年6月期(連結)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
静岡県	29,108	60.2%	30,095	60.8%
愛知県	8,723	18.1%	8,751	17.7%
長野県	210	0.4%	74	0.1%
山梨県	2,241	4.6%	2,434	4.9%
東京都	2,132	4.4%	2,205	4.5%
神奈川県	5,936	12.3%	5,949	12.0%
総計	48,353	100.0%	49,511	100.0%

(3) 業界環境について

①国の医療政策について

平成15年4月より、診療報酬に関し、包括医療制度が特定機能病院(注)を対象として実施されました。包括医療制度は、診断群(病名、手術等の組合せ)ごとに、実際に行われる検査・診断の有無、投薬・注射の種類や量等とは無関係に1日当たりの保険点数を一定に定めることで診療報酬の増加を防ぐことを目的とした制度です。この制度を導入した病院では医療機器の使用を抑制する傾向があります。このように、診療報酬制度や医療保険制度等の医療制度の今後の動向によっては当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注)特定機能病院とは、地域の中核病院や大学病院等、先進的な技術や設備を備え、高度医療や研究開発、医師の研修等を行う施設として国に指定された医療機関であります。

②償還価格の改定について

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また、医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。従って、償還価格の改定による収益への影響額を事前に算定することは困難であります。しかしながら、当社グループが販売しております償還価格の対象となる特定保険医療材料は当社グループの販売高の30%程度を占めております。従って、償還価格の改定により当社グループの販売額や収益は変動すると考えられます。

(4) 今後の経営戦略について

医療構造改革の推進(医療費抑制政策)に伴う医療施設の減少や複数の医療機関による共同購買の進展は医療機器販売業界においてM&Aや業務提携等による業界の再編成を促進すると予想されます。このような状況の中、当社グループは経営戦略としてM&Aを推進していく計画であります。医療機器販売業界は中小規模の企業が多く、そのほとんどが非上場であり、財務内容の精緻化及び透明性において十分ではないものと認識しております。従って、事前調査は細心の注意を払い可能な限り正確に実施する考えであります。買収・合併後に簿外債務やコンプライアンス上の問題が発生する可能性があります。また、企業文化の融合や人事交流が円滑に実施できず人材が流出したり社内の融和が進まない場合、あるいは基幹システムや業務手順の統合が徹底できない場合等には、業務の効率化やシナジー効果等、予測された効果が発揮できない可能性があります。

(5) 法的規制について

①当社グループの事業に係る法的規制について

a 医療機器販売に係る薬事法について

医療機器販売に係る安全対策の抜本的な見直し等を目的として、平成17年4月に「薬事法施行規則等の一部を改正する省令」が施行されました。これにより、高度管理医療機器(注1)、特定保守管理医療機器(注2)及び動物用高度管理医療機器を取扱う医療機器販売業者については、従来の届出制から許可制に移行することとなりました。本許可を取得するための要件として、販売管理者の設置や市販後のトレーサビリティ(履歴管理)のための情報化整備等、安全管理のための体制強化が義務付けられております。当社グループでは全営業拠点に販売管理者を設置して安全管理体制の強化を実施するとともにトレーサビリティシステムを導入して、各都県知事より許可を取得しております。今後、本法令に違反する行為があった場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注1)高度管理医療機器とは、副作用、機能障害を生じた場合、人の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

(注2)特定保守管理医療機器とは、保守点検、修理その他の管理に専門的な知識及び技能を必要とし、その適正な管理を行わなければ疾病の診断治療又は予防に重大な影響を与える恐れがある医療機器と定められています。

b 生物由来製品の販売に係る薬事法について

平成15年7月に改正された薬事法第68条の9により、医療機器販売業者は、生物由来製品(注)を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造業者及び輸入販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループは生物由来製品を販売しているため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者に通知しております。今後、何らかの事情により上記義務を怠った場合、その事業所は高度管理医療機器の販売業及び賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

(注)生物由来製品とは、植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する製品をいいます。

c 医薬品の販売に係る薬事法について

当社グループは医療機器に付帯する医薬品、体外診断用試薬等を販売しております。これらの製品を販売するには薬事法に基づき管理責任者の設置や保管設備の整備等が義務付けられております。当社グループは全営業拠点に管理責任者を設置するとともに品質管理体制を整備して、各都県知事より許可を取得しております。今後、上記要件を満たせなくなった場合、その事業所は医薬品販売業等の許可を取り消される可能性があります。

d 毒物及び劇物取締法について

当社グループが販売している臨床検査用試薬の一部に毒物又は劇物の指定を受けている製品があります。当該製品の販売につきましては毒物及び劇物取締法に基づき取扱責任者の設置、保管場所の制限、受渡書の保存等が義務付けられております。当社グループの該当製品を販売する営業拠点はすべて毒物劇物取扱責任者を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事の登録を受けております。今後、何らかの事情により本法令の基準に適合しなくなったと認められた場合、その事業所は登録を取り消される可能性があります。

e 福祉用具販売事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具(注1)は、都道府県知事より指定を受けた特定福祉用具販売事業者(注2)又は特定介護予防福祉用具販売事業者(注3)から購入されたものであると改正されました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、特定福祉用具の販売に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より特定福祉用具販売事業者及び特定介護予防福祉用具販売事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)居宅介護福祉用具購入費の支給対象となる特定福祉用具とは、腰掛便座、特殊尿器、入浴補助具、簡易浴槽、移動用リフトのつり具の部分、の5種目をいいます。

(注2)特定福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

(注3)特定介護予防福祉用具販売事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に特定福祉用具を販売する事業者をいいます。

f 福祉用具貸与事業に係る介護保険法について

平成18年4月の介護保険法の改正により、介護保険法の支給対象となる福祉用具を貸与する事業者は、都道府県知事より福祉用具貸与事業者(注1)又は介護予防福祉用具貸与事業者(注2)の指定を受けることが義務付けられました。当社グループの協和医科器械(株)ベネッセレ事業部では、福祉用具の貸与に当たり、全営業拠点に管理者及び福祉用具専門相談員を設置し安全管理体制を整備して、各都県知事より福祉用具貸与事業者及び介護予防福祉用具貸与事業者の指定を受けております。今後、何らかの事情により当該要件が満たせなくなった場合、その事業所は指定を取り消される可能性があります。

(注1)福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要介護度1～5の要介護者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

(注2)介護予防福祉用具貸与事業者とは、介護保険法の要支援度1～2の要支援者を対象に福祉用具を貸与する事業者をいいます。

当社を中心とする企業集団の事業及び商品等に対する法的規制の内容

対象	法令等名	監督官庁	法的規制の内容
高度管理医療機器等 販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
動物用高度管理医療機器 等販売業・賃貸業	薬事法	都県	薬事法第39条第1項の規定により許可を受けております。
医薬品販売業	薬事法	都県	薬事法第24条第1項の規定により卸売一般販売業の許可を受けております。
毒物劇物一般販売業	毒物及び 劇物取締法	都県	毒物及び劇物取締法第4条の規定により登録を受けた業者であることを認可されております。
指定居宅サービス事業者	介護保険法	県	介護保険法第41条第1項及び第53条第1項により指定業者の通知を受けております。

②個人情報の管理

当社グループで取扱う個人情報は、主に個人販売先や従業員の情報ではありますが、機密漏洩防止規程、情報システム管理規程及び個人情報管理マニュアル等に基づき、適切な個人情報保護を図っております。

しかし、予期せぬ事件・事故等で個人情報が漏洩した場合、当社グループの経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

その他の事業の一環として、当社マーケティング本部メディカルシステム営業部門を中心に、(1)病院内の在庫管理ソフトの開発、(2)インターネットによる調達市場を構築するツールと付加価値の開発、(3)手術室の現状診断ソフトの開発、の3点をテーマとする研究開発に取り組んでまいりました結果、上記(1)は平成19年3月より医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービスとして事業化することができました。今後は上記(2)及び(3)の研究開発を続けてまいります。なお、平成19年7月よりメディカルシステム営業部門はメディカルシステム事業部に組織変更いたしました。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費用の総額は24,803千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### ①売上高

売上高は49,511百万円となり、前連結会計年度に比べて1,158百万円の増加(前連結会計年度比2.4ポイント増)となりました。

変動要因の詳細については、「1業績等の概要(1)業績」の項をご参照ください。

#### ②売上総利益

売上総利益は、売上総利益率が低下(前連結会計年度比0.3ポイント減)したことにより前連結会計年度に比べて13百万円減少し、5,596百万円となりました。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人員の増加(前連結会計年度比13名増)等により人件費が前連結会計年度に比べて154百万円増加し、かつ業務委託費が26百万円増加したこと等により前連結会計年度に比べて211百万円増加し、5,269百万円となりました。

#### ④営業利益

営業利益は、売上高の増加はあったものの、売上総利益率の低下及び販売費及び一般管理費の増加により327百万円となり、前連結会計年度に比べて225百万円の減少となりました。

#### ⑤営業外損益

営業外収益は、買掛債務の支払期間短縮による仕入割引が前連結会計年度に比べて15百万円増加したことにより、前連結会計年度に比べて12百万円増加し138百万円となりました。

営業外費用は、支払利息が前連結会計年度に比べて17百万円減少しましたが、株式上場に伴う株式交際費が19百万円計上されたことにより、前連結会計年度に比べて1百万円増加し、29百万円となりました。

#### ⑥経常利益

経常利益は436百万円となり、前連結会計年度に比べて214百万円の減少となりました。また、売上高経常利益率は0.9%と前連結会計年度に比べて0.4ポイント低下となりました。

#### ⑦特別損益

特別損益は特段大きな計上はありませんが、貸倒引当金戻入益を5百万円計上しております。

#### ⑧税金等調整前当期純利益

以上の結果、税金等調整前当期純利益は443百万円となり、前連結会計年度と比べて131百万円の減少となりました。

#### ⑨税金費用

税金費用は200百万円となり、前連結会計年度に比べて66百万円の減少となりました。

#### ⑩当期純利益

以上により、当期純利益は243百万円となり、前連結会計年度に比べて65百万円の減少となりました。



## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

流動資産は前連結会計年度に比べて10百万円減少し、13,347百万円となりました。

固定資産は前連結会計年度に比べて331百万円増加し、2,876百万円となりました。主な要因は、新基幹システム構築への投資による無形固定資産が144百万円増加したこと及び投資有価証券が135百万円増加したことによるものであります。

以上により、資産合計は321百万円増加し、16,224百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は前連結会計年度に比べて912百万円減少し、11,804百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が397百万円減少したこと、短期借入金が352百万円減少したこと及び一年以内償還予定の社債200百万円が償還となったことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度に比べて45百万円増加し、242百万円となりました。

以上により負債合計は866百万円減少し、12,046百万円となりました。

### ③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度に比べて1,188百万円増加し、4,177百万円となりました。主な要因は、株式の発行により資本金が456百万円、資本剰余金が454百万円それぞれ増加し、また利益剰余金も194百万円増加したことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、事務所設備の増強等を目的とした設備投資を継続的に実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資の総額は、267,271千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 医療機器販売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、沼津支店・浜松支店の電話設備の入替及び営業用の貸借用器械の購入等であり、総額76,376千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、技術部門の業務用工具の購入等であり総額8,092千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (3) 全社

当連結会計年度の主な設備投資は、情報管理部門の新基幹システム構築及び本社会議室の防音工事等であり、総額182,802千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内 容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (静岡県静岡市清水区)	医療機器販売事業 その他の事業	本社機能 販売業務	119,941	2,087	71,332 ( 1,001)	60,740	254,103	124
研修センター (静岡県静岡市清水区)	—	研修施設	13,151	—	60,872 ( 573)	2,997	77,021	—
沼津支店 (静岡県沼津市)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	55,925	—	276,566 ( 1,533)	15,068	347,560	60
浜松支店 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業 その他の事業	販売業務	32,119	—	8,576 ( 512)	15,598	56,295	69
焼津支店 (静岡県焼津市)	医療機器販売事業	販売業務	46,066	—	34,502 ( 519)	3,339	83,908	15
掛川支店 (静岡県掛川市)	医療機器販売事業	販売業務	480	—	( —)	2,146	2,627	10
横浜支店 (神奈川県横浜市港北区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	( —)	4,918	4,918	40
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	医療機器販売事業	販売業務	1,611	—	( —)	4,174	5,786	23
甲府支店 (山梨県甲府市)	医療機器販売事業	販売業務	3,164	—	( —)	5,942	9,106	22
東京営業所 (東京都世田谷区)	医療機器販売事業	販売業務	486	—	( —)	7,688	8,175	17
江東営業所 (東京都江東区)	医療機器販売事業	販売業務	404	—	( —)	1,922	2,327	14
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	医療機器販売事業	販売業務	13,394	—	68,304 ( 306)	6,743	88,443	39
小牧営業所 (愛知県小牧市)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	( —)	2,549	2,549	20
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	269	—	126,950 ( 1,096)	2,247	129,467	13
岡崎営業所 (愛知県岡崎市)	医療機器販売事業	販売業務	736	—	( —)	1,464	2,200	16
日進営業所 (愛知県日進市)	医療機器販売事業	販売業務	9,730	—	105,500 ( 1,002)	1,809	117,039	8
ベネッセ静岡 (静岡県静岡市葵区)	その他の事業	販売業務	12,919	167	( —)	1,178	14,266	11
ベネッセ豊橋 (愛知県豊橋市)	その他の事業	販売業務	15,472	—	( —)	356	15,828	2
ベネッセ岡崎 (愛知県岡崎市)	その他の事業	販売業務	585	—	( —)	1,236	1,822	6
ベネッセ飯田 (長野県飯田市)	その他の事業	販売業務	586	—	( —)	680	1,267	5
その他(注)2	—	福利厚生 遊休不動産	21,310	—	58,368 ( 873)	4,128	83,806	—
合計			348,358	2,255	810,973 ( 7,415)	146,935	1,308,522	514

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 福利厚生施設の他、愛知県の遊休資産を含んでおります。

3 主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース 期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市清水区)	V0-IP装置	1式	5年	6,615	8,152
本社 (静岡県静岡市清水区)	電話設備	1式	5年	1,997	4,498

## (2) 国内子会社

平成19年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
(株)オズ	本社 (静岡県静岡市駿河区)	医療機器販売事業	本社機能 販売業務	69,846	—	154,998 ( 854)	3,566	228,410	16
(株)オズ	富士営業所 (静岡県富士市)	医療機器販売事業	販売業務	2,434	—	( —)	452	2,887	10
(株)オズ	浜松営業所 (静岡県浜松市東区)	医療機器販売事業	販売業務	—	—	( —)	636	636	12
(株)オズ	豊橋営業所 (愛知県豊橋市)	医療機器販売事業	販売業務	1,234	—	( —)	1,131	2,366	4

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (静岡県静岡市 清水区)	全社	次期基幹 システム構築	605,100	101,700	増資資金及 び自己資金	平成18年 4月	平成19年 12月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	期末帳簿価額(千円)	除却等の予定年月	除却等による減少能力
提出会社	本社 (静岡県静岡市 清水区)	全社	基幹システム	24,640	平成20年1月	—

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年9月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,386,500	8,386,500	ジャスダック 証券取引所	—
計	8,386,500	8,386,500	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年9月28日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権(ストックオプション)の状況は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成19年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年8月31日)
新株予約権の数	14,389個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	458,031株	同左
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 1	131円	同左
新株予約権の行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 131円 資本組入額 66円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1 1株当たりの権利行使価額(以下「行使価額」という。)は、下記(ア)から(エ)に定めるところにより調整される。

(ア) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{1}{\text{調整前行使価額} \times \text{分割・併合の比率}}$$

(イ) 当社が調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。なお、下記算式における「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する普通株式の数は含まれておりません。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ウ) 当社が調整前行使価額を下回る価額をもって当社の普通株式を取得し得る新株予約権若しくはかかる新株予約権を付された証券を発行する場合、又はこれらに類する証券等が発行する場合、又は時価を下回る処分価額をもって、旧商法第211条に従って、当社が自己株式として保有する普通株式を処分する場合には、上記(イ)に準じて、行使価額を調整する。

(エ) 当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行う場合、株式交換又は株式移転を行う場合、又は会社分割を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社の合理的な範囲で行使価額について必要な調整を行うことができる。

## 2 新株予約権の行使の条件

(ア) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社の取締役、監査役、取締役会にて承認された顧問、取締役会にて承認された相談役若しくは従業員のいずれかの地位になければならない。

(イ) 新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続人はこれを承継できない。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権者は、新株予約権の全部又は一部についての譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定その他一切の処分行為をすることはできない。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月29日 (注) 1	54,000	144,000	94,500	184,500	94,500	94,500
平成15年12月1日 (注) 2	71,998	215,998	—	184,500	—	94,500
平成16年3月31日 (注) 3	62,000	277,998	157,790	342,290	157,790	252,290
平成17年6月2日 (注) 4	4,592	282,590	6,001	348,291	5,997	258,287
平成17年6月14日 (注) 5	18,478	301,068	24,150	372,442	24,132	282,419
平成17年6月20日 (注) 6	—	301,068	557	373,000	△557	281,861
平成18年5月31日 (注) 7	5,720,292	6,021,360	—	373,000	—	281,861
平成18年9月14日 (注) 8	1,800,000	7,821,360	419,400	792,400	417,600	699,461
平成18年12月20日 (注) 9	473,560	8,294,920	31,254	823,655	30,781	730,243
平成19年5月16日 (注) 10	91,580	8,386,500	6,044	829,699	5,952	736,196

- (注) 1 有償第三者割当 割当先 協和医科器械従業員持株会、発行価格3,500円、資本組入額1,750円  
2 株式分割 1 : 1.5  
3 有償第三者割当 割当先 (株)静岡銀行 他12名、発行価格5,090円、資本組入額2,545円  
4・5 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦  
発行価格2,613円、資本組入額1,307円  
6 資本準備金の資本組入れ  
7 株式分割 1 : 20  
8 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)  
発行価格500円、引受価額465円、発行価額383円、資本組入額233円  
9 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦、田中勉、諸角嘉男、佐野良直、高林恒男、村松正夫  
発行価格131円、資本組入額66円  
10 新株予約権の行使 行使者 池谷保彦  
発行価格131円、資本組入額66円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	8	38	1	—	1,114	1,170	—
所有株式数 (単元)	—	799	56	463	4	—	7,051	8,373	13,500
所有株式数 の割合(%)	—	9.53	0.67	5.53	0.05	—	84.22	100.00	—

- (注) 1 自己株式3,300株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に300株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。



## (6) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
協和医科器械従業員持株会	静岡県静岡市清水区草薙北3番18号	1,660	19.80
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	916	10.93
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	317	3.79
野田 了子	静岡県静岡市清水区	220	2.63
平山 泰	静岡県静岡市清水区	215	2.56
池谷 定	静岡県静岡市清水区	210	2.50
アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	200	2.38
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	200	2.38
株式会社清水銀行	静岡県静岡市清水区富士見町3番1号	160	1.91
株式会社中京銀行	愛知県名古屋市中区栄三丁目33番13号	160	1.91
計	—	4,260	50.81

- (注) 1 上記株主池谷保彦氏は、平成19年5月16日に新株予約権を行使したことにより、新たに主要株主になっております。
- 2 上記株主池谷定氏は、平成19年8月28日に逝去されました。池谷定氏名義の株式に係る相続手続は未了です。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,370,000	8,370	—
単元未満株式	普通株式 13,500	—	—
発行済株式総数	8,386,500	—	—
総株主の議決権	—	8,370	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
協和医科器械株式会社	静岡県静岡市清水区 草薙北3番18号	3,000	—	3,000	0.04
計	—	3,000	—	3,000	0.04

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権の総数は、平成19年8月31日までに、退任、一部消却、権利行使により発行時の112,800個から14,389個に減少しました。新株予約権の行使価額は、第三者割当増資(平成15年3月29日)及び株式分割(平成15年12月1日、平成18年5月31日)に伴う調整により、発行時の4,170円から131円に変更となりました。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は、発行時の112,800株から458,031株となっております。なお、今後においても、失権理由(退職等)に基づき、新株予約権の目的となる株式の数は減少することがあります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	3,300	1,324
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,300	—	3,300	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配当につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本的な方針としております。また、剰余金の配当は年1回(期末配当)とすることを基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

上記の方針に基づき、第49期事業年度の利益配当は、1株につき10円(うち上場記念配当2円)といたしました。

医療機器業界は技術革新のスピードが速いため、内部留保資金につきましては業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年9月24日 定時株主総会決議	83,832	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月
最高(円)	—	—	—	—	514
最低(円)	—	—	—	—	329

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、当社株式は、平成18年9月15日よりジャスダック証券取引所に上場しておりますので、それ以前については該当ありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	436	431	386	374	384	398
最低(円)	398	361	357	354	359	373

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	池谷保彦	昭和29年 1月16日	昭和51年4月 昭和53年6月 昭和60年12月 平成3年8月 平成6年7月 平成9年8月 平成12年10月 平成13年9月	村中医療器㈱入社 当社入社 ㈱オズ取締役就任(現任) 当社取締役営業部長兼浜松支店長就任 当社常務取締役営業本部長就任 当社東海営業本部長就任 ㈱エヌエイチエス静岡取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	916,760
取締役	常務 執行役員 営業統括 本部長	平野 清	昭和27年 3月28日	昭和42年3月 平成7年7月 平成11年7月 平成16年9月 平成17年9月 平成17年10月 平成19年9月	当社入社 当社沼津支店長就任 ㈱オズ営業本部長就任 ㈱オズ執行役員就任 ㈱オズ代表取締役就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	48,000
取締役	常務 執行役員 経営管理 本部長	柴田英治	昭和30年 9月24日	昭和53年3月 平成12年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成19年9月	当社入社 当社総務部(現総務部門)部長就任 当社内部監査室長就任 当社執行役員就任 当社取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任)	(注)4	60,000
取締役	—	遠山峰輝	昭和40年 10月24日	平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成16年2月 平成17年12月 平成18年11月 平成19年7月	マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 ㈱メディカルクリエイト代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任) ㈱先端機能画像医療研究センター取締役就任(現任) ㈱ケア・アソシエイツ(現：㈱アルテディア)代表 取締役CEO就任 ㈱磐梯アルテディアメディカルパートナーズ代表 取締役就任(現任) ㈱メディカルクリエイト代表取締役社長就任(現任)	(注)4	—
取締役	—	宮崎清英	昭和20年 3月9日	昭和43年4月 平成7年6月 平成7年6月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年2月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年5月 平成17年9月 平成18年10月	新日本証券㈱(現：新光証券㈱)入社 同社取締役就任 同社管理本部副本部長就任 同社常務取締役就任 同社法務部長就任 同社常務執行役員就任 同社業務管理部長就任 新光証券ビジネスサービス㈱顧問就任 同社代表取締役社長就任 同社顧問就任 ㈱アトムシステム常勤監査役就任 当社取締役就任(現任) ㈱ティーズフューチャー取締役就任(現任)	(注)4	—
監査役 (常勤)	—	田中 勉	昭和13年 5月17日	昭和32年4月 昭和36年10月 昭和50年8月 平成10年10月 平成12年7月 平成13年10月 平成15年9月	服部猛商店入社 精工医科電機㈱入社 当社入社 当社取締役就任 ㈱オズ取締役就任 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) ㈱オズ監査役就任(現任)	(注)5	121,396

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	大澤恒夫	昭和29年 1月15日	昭和53年10月 司法試験合格 第33期司法修習生 昭和56年4月 弁護士登録 日本アイビーエム(株)(現：日本IBM(株))法務部社 内弁護士 昭和61年4月 大澤法律事務所代表就任(現任) 平成14年9月 当社監査役就任(現任) 平成16年4月 大阪大学大学院客員教授(現任) 平成17年4月 桐蔭横浜大学法科大学院教授(現任) 平成19年4月 中央大学法科大学院客員教授(現任)	(注) 5	—
監査役	—	大榎春雄	昭和9年 6月22日	昭和28年4月 静岡税務署入署 昭和62年7月 熱海税務署長就任 平成元年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成3年7月 名古屋国税局総務部次長就任 平成4年7月 静岡税務署長就任 平成5年9月 税理士登録 大榎春雄税理士事務所代表就任(現任) 平成12年11月 伸拓土地(株)監査役就任(現任) 平成15年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	神田増男	昭和20年 2月6日	昭和38年4月 名古屋国税局総務部入署 平成11年7月 伊勢税務署長就任 平成12年7月 税務大学校名古屋研修所長就任 平成14年7月 福岡国税不服審判所部長審判官就任 平成15年7月 静岡税務署長就任 平成16年8月 税理士登録 神田税理士事務所代表就任(現任) 平成19年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計						1, 146, 156

- (注) 1 取締役 遠山峰輝及び宮崎清英は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 大澤恒夫、大榎春雄及び神田増男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は9名で、営業統括本部長 平野清、経営管理本部長 柴田英治、愛知営業本部長 高林恒男、静岡営業本部長 村松正夫、首都圏営業本部長 小林勝美、プロフェッショナル営業本部長 加藤実、マーケティング本部長 野中治男、ベネッセレ事業部長 鈴木幾男、(株)オズ代表取締役社長 永田洋朗で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成19年9月24日開催の定時株主総会から2年間であります。
- 5 監査役の任期は、平成19年9月24日開催の定時株主総会から4年間であります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に満たない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
植田和雄	昭和28年 3月14日	昭和51年1月 当社入社 平成12年7月 当社愛知営業本部副本部長兼名古屋支店長就任 平成14年7月 当社浜松支店長就任 平成15年7月 当社焼津支店長就任 平成19年9月 当社内部監査室長就任(現任)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「地域医療への貢献」という経営理念のもと、企業価値の最大化を目指す観点から経営判断の基準を「利潤の追求」と「社会的責任」においております。また、執行役員制度を採用することで社会環境の変化・多様化に対応した「迅速な経営判断」と「経営責任の明確化」を実現しております。

諸施策の実施においては、「経営の透明性」と「正確なコミュニケーション」が重要であるとの認識のもと、各組織の整合を図り内部監査によるコミュニケーションギャップの監査を実施しております。

### II コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

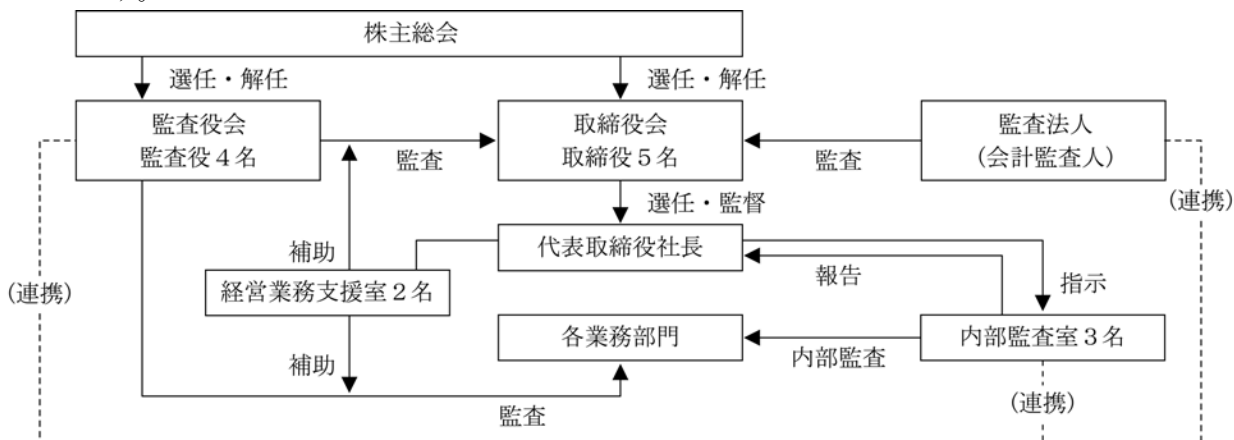
当社の取締役の総数は5名で、うち社外取締役を2名選任しております。取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行の状況を監督する機関と位置づけております。社外取締役につきましては、(株)アルディアの前代表取締役(提出日現在(株)メディカルクリエイトの代表取締役/遠山峰輝氏)及び(株)ティーズフューチャーの取締役(宮崎清英氏)を選任しております。なお、当社と両社との間に取引及び資本関係はありません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役の総数は3名で、うち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役として弁護士・税理士を選任しております。平成19年9月24日開催の第49期定時株主総会で社外監査役1名(税理士)が新たに選任され、提出日現在、監査役の総数は4名となりました。また、同総会で定款変更が決議され、監査役会が組織されました。監査役は、取締役の業務執行を監視する役割を担っており、その過半数を社外監査役とすることで、より公正な監査が実施できる体制にしております。なお、当社と社外監査役との間に利害関係はありません。また、監査役監査の補助業務は経營業務支援室(2名)が行っております。

会計監査は会計監査人である監査法人トーマツに依頼し、定期的な監査を受けるほか、会計上の課題については随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。また、弁護士・税理士・社会保険労務士とも顧問契約を締結し、必要に応じて指導を受けております。

当社は組織的な業務運営を行うため社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は3名で構成され、監査役や監査法人との連携のもと、計画的に会計・業務監査を実施するとともに、必要に応じて特命監査等の臨時監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、提出日現在下記のとおりであります。



## (2) リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役、執行役員及び顧問弁護士によるリスク検討会議を定期的を開催し、当社におけるリスクを確認し、その発生を最小限に止めるための施策を実施しております。

当社はコンプライアンス委員会を設置し、法令順守はもとより高い倫理観と道徳観をもって業務を遂行するよう指導・啓蒙しております。また、内部監査室の監査に加え、Kコール(ヘルプライン)を開設し、コンプライアンス違反の監視を強化しております。

## (3) 役員報酬の内容

当社は役員の報酬を職務責任の対価と業績向上への報酬という2つの側面から評価し、取締役の報酬は取締役会決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。当連結会計年度における役員報酬は下記のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 89,258千円 (うち社外取締役 11,258千円)

監査役の年間報酬総額 15,000千円 (うち社外監査役 6,000千円)

## (4) 監査報酬の内容

当社が、監査法人トーマツに支払う報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の監査業務の報酬等の額 18,500千円

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項以外の業務に係る報酬額 8,200千円

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制の評価作業に関する助言・指導と、四半期決算開示に係る相談を依頼しております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名：指定社員 業務執行社員 長岡弘樹・浅野裕史

監査業務に係る補助者：8名(公認会計士4名、会計士補3名、その他1名)

## (5) 社外取締役、社外監査役及び会計監査人との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役、社外監査役及び会計監査人との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、社外取締役は3百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、社外監査役は2百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額、会計監査人は10百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

## (6) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## (7) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## (8) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。



(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)及び前事業年度(平成17年7月1日から平成18年6月30日まで)並びに当連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)及び当事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,780,548		2,966,492		
2 受取手形及び売掛金	※3	8,413,768		8,108,464		
3 たな卸資産		1,838,116		1,918,169		
4 繰延税金資産		23,042		20,656		
5 その他		321,249		349,342		
貸倒引当金		△18,421		△15,264		
流動資産合計		13,358,304	84.0	13,347,860	82.3	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	1,102,467		1,104,954		
減価償却累計額		△660,221	442,246	△683,080	421,873	
(2) 車両運搬具		20,142		8,774		
減価償却累計額		△14,450	5,691	△6,519	2,255	
(3) 工具器具備品		499,060		578,300		
減価償却累計額		△384,522	114,537	△425,578	152,721	
(4) 土地	※2		965,971		965,971	
有形固定資産合計			1,528,447		1,542,822	9.5
2 無形固定資産			67,185		211,414	1.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		525,846		661,008	
(2) その他			460,925		496,566	
貸倒引当金			△37,409		△35,264	
投資その他の資産合計			949,363	6.0	1,122,310	6.9
固定資産合計			2,544,996	16.0	2,876,547	17.7
資産合計			15,903,301	100.0	16,224,407	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2, 3	11,645,606		11,247,833	
2 短期借入金	※2	352,400		—	
3 一年以内償還予定の社債		200,000		—	
4 未払法人税等		173,209		111,202	
5 その他		345,603		445,535	
流動負債合計		12,716,819	80.0	11,804,571	72.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	2,500		—	
2 繰延税金負債		133,530		170,847	
3 退職給付引当金		59,976		70,198	
4 その他		1,040		1,351	
固定負債合計		197,047	1.2	242,398	1.5
負債合計		12,913,866	81.2	12,046,969	74.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		373,000	2.3	829,699	5.1
2 資本剰余金		281,861	1.8	736,196	4.5
3 利益剰余金		2,099,256	13.2	2,294,120	14.1
4 自己株式		—	—	△1,324	△0.0
株主資本合計		2,754,118	17.3	3,858,691	23.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		235,317	1.5	318,747	2.0
評価・換算差額等合計		235,317	1.5	318,747	2.0
純資産合計		2,989,435	18.8	4,177,438	25.7
負債純資産合計		15,903,301	100.0	16,224,407	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			48,353,110	100.0	49,511,820	100.0	
II 売上原価			42,742,643	88.4	43,915,008	88.7	
売上総利益			5,610,467	11.6	5,596,812	11.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		2,104,029			2,210,932		
2 従業員賞与		642,268			667,439		
3 退職給付費用		103,369			110,267		
4 法定福利費		353,911			369,440		
5 減価償却費		124,161			113,481		
6 賃借料		523,252			513,205		
7 業務委託費		245,651			272,418		
8 その他	※1	960,547	5,057,191	10.5	1,011,942	5,269,127	10.6
営業利益			553,276	1.1	327,684	0.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,265			3,354		
2 受取配当金		6,982			7,824		
3 受取手数料		8,991			11,111		
4 仕入割引		90,102			105,527		
5 その他		17,403	125,746	0.3	10,770	138,589	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		25,681			8,099		
2 株式交付費		—			19,838		
3 解約損害金		359			1,111		
4 その他		2,205	28,246	0.1	682	29,732	0.1
経常利益			650,775	1.3	436,541	0.9	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益	※ 2							
1 固定資産売却益		111			2,610			
2 保険解約益		34,422			—			
3 貸倒引当金戻入益		591	35,125	0.1	5,178	7,789	0.0	
VII 特別損失	※ 3							
1 固定資産除却損		5,936			1,260			
2 投資有価証券評価損		87			—			
3 役員退職慰労金		105,338			—			
4 その他		90	111,451	0.2	—	1,260	0.0	
税金等調整前 当期純利益				574,449	1.2		443,070	0.9
法人税、住民税 及び事業税			255,459			207,522		
法人税等調整額			10,735	266,195	0.6	△7,486	200,035	0.4
当期純利益			308,253	0.6		243,035	0.5	

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	1,848,162	2,503,024	180,487	180,487	2,683,511
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△45,160	△45,160		—	△45,160
利益処分による役員賞与			△12,000	△12,000		—	△12,000
当期純利益			308,253	308,253		—	308,253
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				—	54,829	54,829	54,829
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	—	—	251,093	251,093	54,829	54,829	305,923
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	2,099,256	—	2,754,118	235,317	235,317	2,989,435
連結会計年度中の 変動額								
新株の発行	456,699	454,334			911,033		—	911,033
剰余金の配当			△48,170		△48,170		—	△48,170
当期純利益			243,035		243,035		—	243,035
自己株式の取得				△1,324	△1,324		—	△1,324
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	83,430	83,430	83,430
連結会計年度中の 変動額合計(千円)	456,699	454,334	194,864	△1,324	1,104,573	83,430	83,430	1,188,003
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	2,294,120	△1,324	3,858,691	318,747	318,747	4,177,438

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		574,449	443,070
減価償却費		124,161	121,356
退職給付引当金の増減額(△減少額)		19,456	10,222
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△2,137	△5,301
受取利息及び受取配当金		△9,248	△11,179
支払利息		25,681	8,099
株式交付費		—	19,838
固定資産除却損		5,936	1,260
固定資産売却益		△111	△2,610
保険解約益		△34,422	—
役員退職慰労金		105,338	—
売上債権の増減額(△増加額)		△106,997	305,448
たな卸資産の増減額(△増加額)		204,695	△99,141
その他流動資産の増減額(△増加額)		△29,070	△38,332
仕入債務の増減額(△減少額)		1,298,200	△397,773
未払消費税等の増減額(△減少額)		4,190	△25,368
その他流動負債の増減額(△減少額)		△1,716	71,178
役員賞与の支払額		△12,000	—
その他		1,509	△478
小計		2,167,916	400,290
利息及び配当金の受取額		4,904	11,606
利息の支払額		△24,492	△7,677
法人税等の支払額		△284,169	△270,188
役員退職慰労金の支払額		△105,338	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,758,820	134,031
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		—	△10,000
定期預金の払戻による収入		—	10,000
有形固定資産の取得による支出		△34,240	△80,454
有形固定資産の売却による収入		1,287	6,017
有形固定資産の除却による支出		△447	△152
無形固定資産の取得による支出		△13,155	△114,673
投資有価証券の取得による支出		△4,058	△4,541
投資有価証券の売却による収入		13,740	—
貸付金の回収による収入		4,856	83
長期前払費用の取得による支出		△12,606	△25,501
敷金・保証金の差入による支出		△7,029	△24,187
敷金・保証金の返還による収入		12,854	8,167
保険積立金の解約による収入		85,297	—
その他		8,204	355
投資活動によるキャッシュ・フロー		54,703	△234,886



		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△減少額)		△364,000	△283,000
長期借入金の返済による支出		△446,860	△71,900
長期借入金の借入による収入		77,000	—
社債の償還による支出		—	△200,000
株式の発行による収入		—	891,194
自己株式の取得による支出		—	△1,324
配当金の支払額		△45,160	△48,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		△779,020	286,799
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		1,034,503	185,943
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		1,746,045	2,780,548
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,780,548	2,966,492

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)オズ  (2) 非連結子会社の名称 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左  (2) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 該当する会社はありません。  (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 (株)エヌエイチエス静岡 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した関連会社数 同左  (2) 持分法を適用しない関連会社の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法  ②たな卸資産 a 商品 移動平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 a 商品 同左 b 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③長期前払費用 定額法</p>	<p>①有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成18年9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円-465円)×1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税金等調整前当期純利益は多く計上されています。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,989,435千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円	※1	関連会社の株式 投資有価証券(株式) 17,000千円
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 258,016千円 土地 775,402千円 投資有価証券 311,040千円 <u>計 1,344,458千円</u>	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 245,573千円 土地 775,402千円 投資有価証券 410,510千円 <u>計 1,431,486千円</u>
	上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 662,893千円 短期借入金 352,400千円 長期借入金 2,500千円 <u>計 1,017,793千円</u>		上記担保に供している資産に対応する債務 支払手形及び買掛金 788,761千円
※3	—	※3	期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 23,865千円 支払手形 243,498千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円です。	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円です。
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 111千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 1,466千円 工具器具備品 1,144千円 <u>計</u> 2,610千円
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,004千円 工具器具備品 3,485千円 その他(除却費用) 447千円 <u>計</u> 5,936千円	※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 317千円 工具器具備品 790千円 その他(除却費用) 152千円 <u>計</u> 1,260千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	301	5,720	—	6,021

(変動事由の概要)

平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株に対して20株)による増加 5,720千株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月30日 定時株主総会	普通株式	45,160	150	平成17年6月30日	平成17年10月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	6,021	2,365	—	8,386

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加	1,800千株
新株予約権の権利行使による増加	565千株

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月29日 定時株主総会	普通株式	48,170	8	平成18年6月30日	平成18年10月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,832	10	平成19年6月30日	平成19年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金	現金及び預金	現金及び預金
	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
	2,780,548千円	2,966,492千円	2,966,492千円
	2,780,548千円	2,966,492千円	2,966,492千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">38,198</td> <td style="text-align: right;">28,159</td> <td style="text-align: right;">10,038</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">176,988</td> <td style="text-align: right;">93,031</td> <td style="text-align: right;">83,956</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,182</td> <td style="text-align: right;">1,143</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">216,368</td> <td style="text-align: right;">122,334</td> <td style="text-align: right;">94,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,889千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,332千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,221千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,642千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	38,198	28,159	10,038	工具器具備品	176,988	93,031	83,956	無形固定資産	1,182	1,143	39	合計	216,368	122,334	94,034	1年以内	40,889千円	1年超	57,332千円	合計	98,221千円	支払リース料	56,305千円	減価償却費相当額	51,041千円	支払利息相当額	4,642千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: right;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: right;">減価償却累 計額相当額</th> <th style="text-align: right;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,223</td> <td style="text-align: right;">17,967</td> <td style="text-align: right;">7,256</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161,941</td> <td style="text-align: right;">111,964</td> <td style="text-align: right;">49,977</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,165</td> <td style="text-align: right;">129,931</td> <td style="text-align: right;">57,233</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,947千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,024千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">59,972千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,551千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,756千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	25,223	17,967	7,256	工具器具備品	161,941	111,964	49,977	合計	187,165	129,931	57,233	1年以内	32,947千円	1年超	27,024千円	合計	59,972千円	支払リース料	43,899千円	減価償却費相当額	39,551千円	支払利息相当額	2,756千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
車両運搬具	38,198	28,159	10,038																																																										
工具器具備品	176,988	93,031	83,956																																																										
無形固定資産	1,182	1,143	39																																																										
合計	216,368	122,334	94,034																																																										
1年以内	40,889千円																																																												
1年超	57,332千円																																																												
合計	98,221千円																																																												
支払リース料	56,305千円																																																												
減価償却費相当額	51,041千円																																																												
支払利息相当額	4,642千円																																																												
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																										
車両運搬具	25,223	17,967	7,256																																																										
工具器具備品	161,941	111,964	49,977																																																										
合計	187,165	129,931	57,233																																																										
1年以内	32,947千円																																																												
1年超	27,024千円																																																												
合計	59,972千円																																																												
支払リース料	43,899千円																																																												
減価償却費相当額	39,551千円																																																												
支払利息相当額	2,756千円																																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,316千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,316千円	1年超	3,458千円	合計	5,775千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,926千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,956千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,883千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,926千円	1年超	7,956千円	合計	10,883千円																																																
1年以内	2,316千円																																																												
1年超	3,458千円																																																												
合計	5,775千円																																																												
1年以内	2,926千円																																																												
1年超	7,956千円																																																												
合計	10,883千円																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	100,500	494,258	393,758
小計	100,500	494,258	393,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	17,843	14,588	△3,255
小計	17,843	14,588	△3,255
合計	118,343	508,846	390,502

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について87千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	105,214	628,963	523,749
小計	105,214	628,963	523,749
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式	17,670	15,044	△2,625
小計	17,670	15,044	△2,625
合計	122,885	644,008	521,123

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。

なお、株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	0
合計	0

(2) 関連会社株式

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	17,000
合計	17,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 ポイント制による退職一時金制度と確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 59,976千円 退職給付引当金 59,976千円	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 70,198千円 退職給付引当金 70,198千円
3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 24,300千円 確定拠出年金への掛金拠出額 79,069千円 退職給付費用 103,369千円	3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 25,053千円 確定拠出年金への掛金拠出額 85,213千円 退職給付費用 110,267千円
4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 当社及び連結子会社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	55,125
権利確定(株)(注)	971,878
権利行使(株)	—
失効(株)	3,830
未行使残(株)	1,023,173

(注) 権利確定の増加は、平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)によるものであります。

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 6 当社従業員 2
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 112,800
付与日	平成14年9月28日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年9月29日から 平成24年9月28日まで

(注) スtock・オプションの付与日以降、平成15年12月1日の株式分割(普通株式1株につき1.5株)及び平成18年5月31日の株式分割(普通株式1株につき20株)が行われております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利確定後	
期首(株)	1,023,173
権利確定(株)	—
権利行使(株)	565,140
失効(株)	2
未行使残(株)	458,031

(2) 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年9月28日
権利行使価格(円)	131
行使時平均株価(円)	385
付与日における公正な評価単価(円)	—



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
15,926千円	10,883千円
未払執行役員賞与	未払退職給付費用
3,457千円	2,644千円
貸倒引当金	貸倒引当金
2,083千円	2,083千円
商品に係る未実現利益の消去	未払執行役員賞与
771千円	1,987千円
その他	たな卸資産評価損
803千円	1,856千円
繰延税金資産(流動)合計	商品に係る未実現利益の消去
<u>23,042千円</u>	576千円
	その他
	625千円
	繰延税金資産(流動)合計
	<u>20,656千円</u>
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失	減損損失
34,861千円	34,547千円
退職給付引当金	退職給付引当金
23,473千円	27,255千円
貸倒引当金	貸倒引当金
14,347千円	13,524千円
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
9,011千円	9,011千円
会員権評価損	会員権評価損
2,865千円	2,865千円
その他	その他
2千円	634千円
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
<u>84,563千円</u>	<u>87,838千円</u>
評価性引当額	評価性引当額
<u>△57,104千円</u>	<u>△56,310千円</u>
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
<u>27,458千円</u>	<u>31,528千円</u>
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△155,185千円	△202,375千円
特別償却準備金	繰延税金負債(固定)合計
△5,802千円	<u>△202,375千円</u>
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)の純額
<u>△160,988千円</u>	<u>△170,847千円</u>
繰延税金負債(固定)の純額	
<u>△133,530千円</u>	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳
法定実効税率	法定実効税率
39.7%	39.7%
役員退職慰労金	住民税均等割
4.0%	3.3%
交際費損金不算入	交際費損金不算入
1.7%	2.6%
住民税均等割	受取配当金益金不算入
0.8%	△0.5%
その他	その他
0.1%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>46.3%</u>	<u>45.2%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,212,359	2,140,751	48,353,110	—	48,353,110
営業費用	44,821,202	2,043,701	46,864,904	934,930	47,799,834
営業利益	1,391,156	97,050	1,488,206	( 934,930)	553,276
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,455,361	164,568	11,619,930	4,283,370	15,903,301
減価償却費	60,149	4,401	64,551	59,610	124,161
資本的支出	25,367	4,514	29,881	19,697	49,578

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用934,930千円の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,283,370千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,481,785	2,030,035	49,511,820	—	49,511,820
営業費用	46,180,882	2,019,464	48,200,346	983,789	49,184,136
営業利益	1,300,903	10,570	1,311,473	( 983,789)	327,684
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	11,463,254	143,960	11,607,215	4,617,192	16,224,407
減価償却費	61,716	5,604	67,321	46,160	113,481
資本的支出	76,376	8,092	84,469	182,802	267,271

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業………医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の  
購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用983,789千円の主なものは、親会社本社の  
総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産4,617,192千円の主なものは、親会社での余資運用資金  
(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接 34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 配当金の受取 売上割引	1,588,579 148 3,400 476	売掛金 未収入金 買掛金 未払金	294,252 2,720 47 136

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)エヌエイチエス静岡	静岡県静岡市駿河区	50,000	医療用材料卸売・物品管理	所有直接 34.0	兼任1名	商品の販売先及び商品の仕入先	商品の販売 商品の仕入 売上割引	1,875,244 1,606 562	売掛金 買掛金 未払金	342,470 56 151

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件及び取引条件の決定方針については、市場価格を勘案し、当社グループとの関連を有しない会社との取引と同様に決定しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり純資産額 496円47銭	1株当たり純資産額 498円31銭
1株当たり当期純利益 51円19銭	1株当たり当期純利益 31円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場かつ非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 29円57銭
当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。	
1株当たり純資産額 443円67銭	
1株当たり当期純利益 51円91銭	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年6月30日)	当連結会計年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	4,177,438
普通株式に係る純資産額(千円)	—	4,177,438
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,386,500
普通株式の自己株式数(株)	—	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,383,200

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	308,253	243,035
普通株式に係る当期純利益(千円)	308,253	243,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,360	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	505,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 1,023,173株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>当社は平成18年9月15日付で(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の用途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>	<p>—</p>

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
協和医科器械株	第1回無担保社債	平成13年 12月25日	100,000	—	0.88	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械株	第2回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	—	0.85	無担保社債	平成18年 12月25日
協和医科器械株	第3回無担保社債	平成13年 12月25日	50,000	—	0.87	無担保社債	平成18年 12月25日
合計	—	—	200,000	—	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	283,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	69,400	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,500	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	354,900	—	—	—

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,497,749		2,668,560	
2 受取手形	※4	738,174		592,366	
3 売掛金	※1	6,997,934		6,660,847	
4 商品		1,675,077		1,748,370	
5 貯蔵品		2,162		2,324	
6 前渡金		2,080		1,395	
7 前払費用		34,188		35,258	
8 繰延税金資産		16,566		16,695	
9 未収入金	※1	255,138		280,290	
10 その他		254		593	
貸倒引当金		△18,421		△15,264	
流動資産合計		12,200,905	84.1	11,991,437	81.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	959,517		960,460	
減価償却累計額		△599,191	360,326	△618,330	342,130
(2) 構築物		49,177		49,177	
減価償却累計額		△41,899	7,278	△42,949	6,228
(3) 車両運搬具		20,142		8,774	
減価償却累計額		△14,450	5,691	△6,519	2,255
(4) 工具器具備品		486,371		562,277	
減価償却累計額		△376,294	110,076	△415,341	146,935
(5) 土地	※2		810,973		810,973
有形固定資産合計			1,294,346		1,308,522
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			49,970		194,213
(2) その他			14,192		14,192
無形固定資産合計			64,163		208,406
			0.4		1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	508,846		644,008	
(2) 関係会社株式		37,000		37,000	
(3) 破産更生債権		2,609		2,464	
(4) 長期前払費用		12,059		20,247	
(5) 差入敷金保証金		376,714		402,932	
(6) その他		53,648		53,598	
貸倒引当金		△37,409		△35,264	
投資その他の資産合計		953,468	6.6	1,124,987	7.7
固定資産合計		2,311,978	15.9	2,641,916	18.1
資産合計		14,512,884	100.0	14,633,353	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1,2,4	7,604,812		7,382,697	
2	※1,2	3,506,911		3,224,433	
3	※2	283,000		—	
4	※2	69,400		—	
5		200,000		—	
6	※1	149,888		233,212	
7		49,698		51,174	
8		111,198		73,599	
9		34,057		20,453	
10		4,543		18,247	
11		72,423		92,627	
		流動負債合計	83.3	11,096,445	75.8
II 固定負債					
1	※2	2,500		—	
2		133,532		170,847	
3		59,976		70,198	
4		1,040		1,351	
		固定負債合計	1.3	242,398	1.7
		負債合計	84.6	11,338,843	77.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			373,000	2.6	829,699	5.7
2 資本剰余金						
資本準備金		281,861			736,196	
資本剰余金合計			281,861	2.0	736,196	5.0
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		22,500			22,500	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		8,798			—	
別途積立金		1,120,000			1,260,000	
繰越利益剰余金		188,424			128,692	
利益剰余金合計			1,339,723	9.2	1,411,192	9.6
4 自己株式			—	—	△1,324	△0.0
株主資本合計			1,994,585	13.8	2,975,763	20.3
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			235,317	1.6	318,747	2.2
評価・換算差額等合計			235,317	1.6	318,747	2.2
純資産合計			2,229,902	15.4	3,294,510	22.5
負債純資産合計			14,512,884	100.0	14,633,353	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			44,237,350	100.0		45,183,198	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,860,662				1,675,077	
2 当期商品仕入高		39,111,103				40,308,485	
計		40,971,766				41,983,562	
3 営業譲渡に伴う 商品譲渡高		—				9,054	
4 他勘定振替高	※1	10,378				19,510	
5 期末商品たな卸高		1,675,077	39,286,310	88.8	1,748,370	40,206,627	89.0
売上総利益			4,951,039	11.2		4,976,571	11.0
III 販売費及び一般管理費							
1 給与手当		1,947,857				2,030,284	
2 従業員賞与		596,232				618,427	
3 退職給付費用		95,709				101,678	
4 法定福利費		327,909				341,312	
5 減価償却費		111,527				106,098	
6 賃借料		484,528				479,941	
7 業務委託費		240,789				266,498	
8 その他	※2	895,965	4,700,519	10.6	950,372	4,894,615	10.8
営業利益			250,519	0.6		81,956	0.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,249				3,328	
2 受取配当金		6,972				7,824	
3 経営指導料	※3	50,000				50,000	
4 仕入割引		70,690				84,800	
5 その他		38,074	167,987	0.4	28,681	174,635	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		22,987				6,939	
2 社債利息		1,740				846	
3 株式交付費		—				19,838	
4 解約損害金		359				1,111	
5 その他		2,205	27,292	0.1	688	29,423	0.1
経常利益			391,214	0.9		227,168	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
VI 特別利益	※ 4							
1 固定資産売却益		—			2,543			
2 保険解約益		24,767			—			
3 貸倒引当金戻入益		591	25,359	0.0	5,178	7,722	0.0	
VII 特別損失	※ 5							
1 固定資産除却損		4,253			1,260			
2 投資有価証券評価損		87			—			
3 役員退職慰労金		58,311			—			
4 その他		90	62,741	0.1	—	1,260	0.0	
税引前当期純利益				353,832	0.8		233,631	0.5
法人税、住民税 及び事業税		163,611				123,994		
法人税等調整額	11,166	174,778	0.4	△10,003	113,991	0.2		
当期純利益			179,054	0.4		119,640	0.3	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

項目	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	20,709	1,020,000	142,619	1,205,829	1,860,691
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—				△45,160	△45,160	△45,160
特別償却準備金の 取崩			—		△11,911		11,911	—	—
別途積立金の積立			—			100,000	△100,000	—	—
当期純利益			—				179,054	179,054	179,054
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)			—					—	—
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	—	—	△11,911	100,000	45,805	133,893	133,893
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	1,994,585

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年6月30日 残高(千円)	180,487	180,487	2,041,178
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△45,160
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	179,054
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	54,829	54,829	54,829
事業年度中の変動額 合計(千円)	54,829	54,829	188,723
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日 残高(千円)	373,000	281,861	281,861	22,500	8,798	1,120,000	188,424	1,339,723	—	1,994,585
事業年度中の変動額										
新株の発行	456,699	454,334	454,334					—		911,033
剰余金の配当			—				△48,170	△48,170		△48,170
特別償却準備金の 取崩			—		△8,798		8,798	—		—
別途積立金の積立			—			140,000	△140,000	—		—
当期純利益			—				119,640	119,640		119,640
自己株式の取得			—					—	△1,324	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			—					—		—
事業年度中の変動額 合計(千円)	456,699	454,334	454,334	—	△8,798	140,000	△59,732	71,469	△1,324	981,178
平成19年6月30日 残高(千円)	829,699	736,196	736,196	22,500	—	1,260,000	128,692	1,411,192	△1,324	2,975,763

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年6月30日 残高(千円)	235,317	235,317	2,229,902
事業年度中の変動額			
新株の発行		—	911,033
剰余金の配当		—	△48,170
特別償却準備金の 取崩		—	—
別途積立金の積立		—	—
当期純利益		—	119,640
自己株式の取得		—	△1,324
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	83,430	83,430	83,430
事業年度中の変動額 合計(千円)	83,430	83,430	1,064,608
平成19年6月30日 残高(千円)	318,747	318,747	3,294,510



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法  (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左  (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ①平成10年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得したものの旧定額法 ③平成19年 4月 1日以降に取得したものの定額法 建物以外 ①平成19年 3月31日以前に取得したものの旧定率法 ②平成19年 4月 1日以降に取得したものの定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 工具器具備品 4年～10年

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間(5年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)
4 繰延資産の処理方法	—	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年 9月14日を払込期日とする一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額(465円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格(500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額の差額63,000千円(= (500円 - 465円) × 1,800,000株)が事実上の引受手数料となり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、63,000千円少なく計上され、経常利益及び税引前当期純利益は多く計上されております。</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,229,902千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)																																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">300,964千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,720千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">137,277千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">59,418千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">136千円</td> </tr> </table>	売掛金	300,964千円	未収入金	2,720千円	支払手形	137,277千円	買掛金	59,418千円	未払金	136千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">346,963千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">420千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">334,358千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">118,336千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">298千円</td> </tr> </table>	売掛金	346,963千円	未収入金	420千円	支払手形	334,358千円	買掛金	118,336千円	未払金	298千円														
売掛金	300,964千円																																		
未収入金	2,720千円																																		
支払手形	137,277千円																																		
買掛金	59,418千円																																		
未払金	136千円																																		
売掛金	346,963千円																																		
未収入金	420千円																																		
支払手形	334,358千円																																		
買掛金	118,336千円																																		
未払金	298千円																																		
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">311,040千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,344,458千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">455,262千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">207,631千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">69,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017,793千円</td> </tr> </table>	建物	258,016千円	土地	775,402千円	投資有価証券	311,040千円	計	1,344,458千円	支払手形	455,262千円	買掛金	207,631千円	短期借入金	283,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円	長期借入金	2,500千円	計	1,017,793千円	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">245,573千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775,402千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">410,510千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,431,486千円</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">553,999千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,762千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788,761千円</td> </tr> </table>	建物	245,573千円	土地	775,402千円	投資有価証券	410,510千円	計	1,431,486千円	支払手形	553,999千円	買掛金	234,762千円	計	788,761千円
建物	258,016千円																																		
土地	775,402千円																																		
投資有価証券	311,040千円																																		
計	1,344,458千円																																		
支払手形	455,262千円																																		
買掛金	207,631千円																																		
短期借入金	283,000千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	69,400千円																																		
長期借入金	2,500千円																																		
計	1,017,793千円																																		
建物	245,573千円																																		
土地	775,402千円																																		
投資有価証券	410,510千円																																		
計	1,431,486千円																																		
支払手形	553,999千円																																		
買掛金	234,762千円																																		
計	788,761千円																																		
<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">21,984千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	21,984千円	<p>3 偶発債務 下記の会社の買掛金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オズ</td> <td style="text-align: right;">47,046千円</td> </tr> </table>	(株)オズ	47,046千円																														
(株)オズ	21,984千円																																		
(株)オズ	47,046千円																																		
<p>※4 —</p>	<p>※4 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">23,865千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">243,498千円</td> </tr> </table>	受取手形	23,865千円	支払手形	243,498千円																														
受取手形	23,865千円																																		
支払手形	243,498千円																																		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品                    9,957千円 消耗品費                        347千円 交際費                            72千円 計                                10,378千円	※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品                    18,535千円 長期前払費用                    553千円 消耗品費                        422千円 計                                19,510千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は21,251千円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は24,803千円あります。
※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料                    50,000千円	※3 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料                    50,000千円
※4 —	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具                    1,466千円 工具器具備品                    1,077千円 計                                2,543千円
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                            2,004千円 工具器具備品                    1,802千円 その他(除却費用)                447千円 計                                4,253千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物                            317千円 工具器具備品                    790千円 その他(除却費用)                152千円 計                                1,260千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	—	3	—	3

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位 千円)				(単位 千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	38,198	28,159	10,038	車両運搬具	25,223	17,967	7,256
工具器具備品	170,499	89,354	81,145	工具器具備品	155,453	106,989	48,463
ソフトウェア	1,182	1,143	39	ソフトウェア	1,182	1,143	39
合計	209,880	118,657	91,222	合計	180,676	124,957	55,719
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			39,570千円	1年以内			31,602千円
1年超			55,646千円	1年超			26,684千円
合計			95,217千円	合計			58,286千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			46,321千円	支払リース料			42,532千円
減価償却費相当額			41,565千円	減価償却費相当額			38,253千円
支払利息相当額			4,505千円	支払利息相当額			2,708千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			
(5) オペレーティング・リース取引				(5) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			984千円	1年以内			2,593千円
1年超			3,125千円	1年超			7,956千円
合計			4,110千円	合計			10,550千円



## (有価証券関係)

前事業年度(平成18年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
	未払事業税	10,317千円	未払事業税	7,520千円
	未払執行役員賞与	3,457千円	未払退職給付費用	2,644千円
	貸倒引当金	2,083千円	貸倒引当金	2,083千円
	その他	708千円	未払執行役員賞与	1,987千円
	繰延税金資産(流動)合計	<u>16,566千円</u>	たな卸資産評価損	1,856千円
			その他	602千円
			繰延税金資産(流動)合計	<u>16,695千円</u>
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
	減損損失	34,861千円	減損損失	34,547千円
	退職給付引当金	23,473千円	退職給付引当金	27,255千円
	貸倒引当金	14,347千円	貸倒引当金	13,524千円
	投資有価証券評価損	9,011千円	投資有価証券評価損	9,011千円
	会員権評価損	2,865千円	会員権評価損	2,865千円
	繰延税金資産(固定)小計	<u>84,560千円</u>	その他	634千円
	評価性引当額	<u>△57,104千円</u>	繰延税金資産(固定)小計	<u>87,838千円</u>
	繰延税金資産(固定)合計	<u>27,455千円</u>	評価性引当額	<u>△56,310千円</u>
			繰延税金資産(固定)合計	<u>31,528千円</u>
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
	その他有価証券評価差額金	△155,185千円	その他有価証券評価差額金	△202,375千円
	特別償却準備金	△5,802千円	繰延税金負債(固定)合計	<u>△202,375千円</u>
	繰延税金負債(固定)合計	<u>△160,988千円</u>	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△170,847千円</u>
	繰延税金負債(固定)の純額	<u>△133,532千円</u>		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳	
	法定実効税率	39.7%	法定実効税率	39.7%
	役員退職慰労金	6.5%	住民税均等割	6.1%
	交際費損金不算入	2.7%	交際費損金不算入	4.8%
	住民税均等割	1.2%	受取配当金益金不算入	△0.9%
	その他	△0.7%	その他	△0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.8%</u>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		
1株当たり純資産額	370円33銭	1株当たり純資産額	392円98銭	
1株当たり当期純利益	29円73銭	1株当たり当期純利益	15円51銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。</p> <p>当社は、平成18年5月31日付で1株につき20株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなっております。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</p> <td>14円56銭</td>		14円56銭
1株当たり純資産額	338円98銭			
1株当たり当期純利益	25円43銭			

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年6月30日)	当事業年度 (平成19年6月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,294,510
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,294,510
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	8,386,500
普通株式の自己株式数(株)	—	3,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	8,383,200

## 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,054	119,640
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,054	119,640
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,021,360	7,711,073
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) 新株予約権	—	505,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年9月28日定時株主総会決議新株予約権(ストック・オプション) 普通株式 1,023,173株	—

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>
<p>当社は平成18年9月15日付で㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場しております。株式上場に当たり、平成18年8月11日及び平成18年8月25日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年9月14日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年9月14日付で資本金は792,400千円、発行済株式総数は7,821,360株となっております。</p> <p>①募集の方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>②発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,800,000株</p> <p>③発行価格 : 1株につき 500円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④引受価額 : 1株につき 465円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>⑤発行価額 : 1株につき 383円 (資本組入額 233円)</p> <p>⑥発行価額の総額 : 689,400千円</p> <p>⑦払込金額の総額 : 837,000千円</p> <p>⑧資本組入額の総額 : 419,400千円</p> <p>⑨払込期日 : 平成18年9月14日</p> <p>⑩資金の使途 : 社債の償還資金及び次期基幹コンピュータシステムの開発資金の一部に充当し残額を運転資金とする計画であります。</p>	<p>—</p>

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	テルモ(株)	93,800	446,488
		オリンパス(株)	26,794	128,881
		(株)静岡銀行	21,000	26,250
		小林製薬(株)	2,605	10,708
		(株)エルクコーポレーション	15,364	9,633
		(株)中京銀行	26,100	9,604
		(株)清水銀行	1,000	5,440
		(株)ハマキョウレックス	1,200	3,636
		アルフレッサホールディングス(株)	200	1,718
		(株)ウイン・インターナショナル	25	1,277
	その他2銘柄	600	370	
計		188,689	644,008	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	959,517	7,527	6,585	960,460	618,330	24,257	342,130
構築物	49,177	—	—	49,177	42,949	1,050	6,228
車両運搬具	20,142	—	11,367	8,774	6,519	1,664	2,255
工具器具備品	486,371	90,168	14,262	562,277	415,341	50,616	146,935
土地	810,973	—	—	810,973	—	—	810,973
有形固定資産計	2,326,182	97,696	32,215	2,391,663	1,083,141	77,588	1,308,522
無形固定資産							
ソフトウェア	118,201	165,795	37,663	246,334	52,120	21,522	194,213
その他	14,192	—	—	14,192	—	—	14,192
無形固定資産計	132,394	165,795	37,663	260,527	52,120	21,552	208,406
長期前払費用	27,457	23,885	15,757	35,585	15,337	15,697	20,247

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア                      新基幹システム構築費用    152,700千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	55,830	42,845	122	48,024	50,528

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の洗替額、破産更生債権の回収額及びゴルフ会員権の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,871
預金	
当座預金	2,515,739
普通預金	132,014
その他	1,934
計	2,649,689
合計	2,668,560

② 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
望星サイエンス(株)	62,729
富士フイルムメディカル(株)	61,344
アルフレッサ(株)	50,439
(株)スズケン	43,197
(株)いわしや錦織医科器械	24,961
その他	349,695
計	592,366

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月満期	23,865
” 7月 ”	208,799
” 8月 ”	183,628
” 9月 ”	137,386
” 10月 ”	38,026
” 11月 ”	659
計	592,366

③ 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
社会福祉法人聖隷福祉事業団	624,569
(株)エヌエイチエス静岡	342,470
日本文化厚生農業協同組合連合会	276,597
(株)日本ホスピタルサービス	230,700
学校法人杏林学園	203,698
その他	4,982,811
計	6,660,847

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,997,934	47,415,075	47,752,162	6,660,847	87.7	52.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ④ 商品

区分	金額(千円)
医療機器	1,748,370
計	1,748,370

## ⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	783
カタログ	1,349
その他	191
計	2,324

## ⑥ 支払手形

## a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
村中医療器(株)	586,979
オリンパスメディカルシステムズ(株)	484,304
(株)オズ	334,358
(株)ホギメディカル	245,670
日本アルコン(株)	200,405
その他	5,530,979
計	7,382,697



b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年6月満期	243,498
” 7月 ”	3,449,287
” 8月 ”	2,332,035
” 9月 ”	1,276,853
” 10月 ”	81,022
計	7,382,697

⑦ 買掛金

相手先	金額(千円)
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	263,277
日本シャーウッド(株)	151,766
テルモ(株)	134,278
(株)ホギメディカル	119,766
(株)オズ	118,279
その他	2,437,064
計	3,224,433

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、50株券、100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.kyowaika.jp/">http://www.kyowaika.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

有償一般募集増資(ブックビルディング方式による募集)及び株式売出し(ブックビルディング方式による売出し)平成18年8月11日東海財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年8月28日東海財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届出書(上記(1)有価証券届出書の訂正届出書)を平成18年9月6日東海財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)平成18年9月29日東海財務局長に提出。

(5) 半期報告書

事業年度 第49期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日東海財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書を平成19年5月16日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員  
公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月14日に新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

協和医科器械株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月29日

協和医科器械株式会社  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

また、重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月14日に新株発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成19年9月25日

協和医科器械株式会社  
取締役会御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている協和医科器械株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、協和医科器械株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上